

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222097	静岡県	島田市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率
			※調査年度(平成29年)実施率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6% 98.1%
案内・受付			46.7% 90.3%
電話交換			63.3% 92.9%
公用車運転			82.2% 88.2%
し尿収集			73.3% 87.9%
一般ごみ収集			90.0% 96.5%
学校給食(調理)			68.9% 85.9%
学校給食(運搬)			81.1% 90.7%
学校用務員事務	○	学校運営・教育に密接に関わるため、今後も直営で行う。	22.2% 34.3%
水道メーター検針			91.1% 99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9% 96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8% 98.7%
在宅配食サービス			88.9% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			74.4% 97.4%
調査・集計			83.3% 95.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	新年度導入施設数	導入率			類似団体 委託率	
体育館	3	1	33.3%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	58.6% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	※は甲種と兼用している施設であり、かつ甲種は専任職員が多いことなど理由のある指定管理者制度の導入が望ましい。	0	59.5% 46.7%
プール	2	2	100.0%	甲種のみならず甲種と兼用の施設がほとんどない。	0	68.9% 48.5%
海水浴場	0	0			0	38.5% 12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉保養等)	1	1	100.0%		0	83.3% 88.2%
保養施設 (公園遊場、湖・山の遊等)	4	4	100.0%		0	83.6% 75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	75.2% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	66.3% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	87.5% 50.0%
大規模公園	3	0	0.0%	施設の管理費に比べて、指定管理者制度を導入することによるサービスの向上や経費削減の効果が期待できない。	0	49.4% 41.6%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理者による管理費の削減が期待できないこと、指定管理者を導入することによるサービスの低下や管理費の増加が懸念されている。	0	8.9% 13.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入が、シムール・システム・センター業務にしている。	0	32.0% 38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度に導入する施設のみ確認する必要がある。	0	24.8% 21.7%
図書館	3	0	0.0%	※は図書館は、指定管理者として導入に検討しているものもあり、職員から要望が強い施設となっている。	3	17.2% 17.4%
博物館 (歴史館、自然館、民俗館等)	1	0	0.0%	博物館の運営には、専門的知識が必要であり継続的な調査・研究を行うことから、数年で委託先の変更の可能性のある指定管理者制度や業務委託のある臨時職員・嘱託員のみを配置することは望ましくない。	1	28.6% 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入、今年検討している。	3	26.1% 21.8%
文化会館	3	3	100.0%		0	56.2% 51.9%
寄宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	48.0% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0	45.2% 50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	老人福祉センターについては、施設の修繕・維持が期待できない、指定管理者制度を導入することによるサービスの低下や管理費の増加が懸念されている。	0	52.9% 53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童福祉施設については、施設維持が重要、施設の修繕・維持が期待できない、指定管理者制度を導入することによるサービスの低下や管理費の増加が懸念されている。	0	22.9% 22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
16.7%	21.1%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	委託率
実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	委託率
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

委託率による事務の効率化や費用対効果が大きく見えないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%
全国	単独クラウド
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

現在、県が主体となっている研究会に参加し、クラウド化の研究を実施しているところである。今後その動向を踏まえて、実施の可否等を決めていくことになる。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.0%	15.0%

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。